

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	飯南町 (32386)
地域名 (地域内農業集落名)	川東 (北、中村、東)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	12.51 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	12.51 ha
② 田の面積	12.51 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・基盤整備から年数がたち、水の湧き水など地形が変わり耕作が困難となった。
- ・相続等により連絡が取れない地主が増えつつある。
- ・オペレーター及び管理者の高齢化や作業できる人数の減少。
- ・水不足により主要品目である水稲作付けが難しくなっている。
- ・イノシシなどの鳥獣害被害が問題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・新たな担い手の確保や営農法人の合併等も視野に入れ、農地の維持管理をしていく体制の構築が必要。
- ・畑転用は現状困難なため、水稻、そばを主要作物として農地維持を行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農事組合法人への農地集積化を行っており、集落内の農地保全に努める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率

99 %

将来の目標とする集積率

99 %

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

農事組合法人への農地集積化を行っており、集落内の農地保全に努める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農事組合法人が農業委員会、しまね農業振興公社等関係機関と調整し、団地面積の維持に努める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
今後は農地中間管理機構を通じて行う。
(3)基盤整備事業への取組
老朽化してくる農業用施設の改修を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
関係機関等と連携し、新規就農者などの受け入れを行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
水稻育苗、ライスセンター・カントリーエレベーターを今後とも利用を継続する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

鳥獣害として特にイノシシの被害が深刻であり、ワイヤーメッシュで農地一帯を囲うなど被害防止に取り組んでいる。今後とも関係機関と連携して取り組む。

